

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	29,172,000 株	27年3月期	29,172,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,137,275 株	27年3月期	120,482 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	28,382,003 株	27年3月期	29,053,359 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	61,984	2.1	3,815	40.2	4,073	31.7	1,894	△3.3
27年3月期	60,706	0.0	2,722	30.0	3,092	34.8	1,959	52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	66.75	—
27年3月期	67.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	48,428		20,344	42.0			812.63	
27年3月期	48,576		23,317	48.0			802.62	

(参考) 自己資本 28年3月期 20,344百万円 27年3月期 23,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見とおしであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見とおし)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(売上高・受注高・受注残高)	19
6. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。中国の景気減速の影響や中東の政情不安等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善するなか民間設備投資は緩やかに増加しておりますが、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格や労務費の上昇による工事コストの高騰など収益に影響を及ぼす要因もあり、楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は73,447百万円(前連結会計年度比5.2%増)、売上高は71,919百万円(同2.5%増)といずれも前連結会計年度を上回る結果となりました。利益につきましては、売上高の増加や原価率の改善などにより、営業利益は5,055百万円(同60.8%増)、経常利益は5,011百万円(同48.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、無線式火災報知設備機器の一部製品の不具合に伴う特別損失を1,850百万円計上したものの、2,501百万円(同21.4%増)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、既存物件に対するリニューアル提案の徹底ならびに、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化を図り、積極的な営業を推進してまいりました。以上の結果、防災事業の受注高は59,215百万円(同5.9%増)、売上高は58,230百万円(同4.3%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備につきましては、事業の選択と集中を行い、採算性の高い監視カメラ設備やインターホン設備等のリニューアルを中心に営業を展開してまいりました。防犯設備等につきましては、関連部門や関係会社との連携を強め、新築物件への提案や既存顧客に対するリニューアル提案を推進してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は14,231百万円(同2.0%増)、売上高は13,689百万円(同4.4%減)となりました。

(次期の見とおし)

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業等による公共事業の増加など、市場環境の改善が期待されるものの、企業間競争による低価格化の進行など収益に影響を及ぼす要因もあり、楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、受注高・売上高の確保に全力を傾注するとともに、徹底した経費の削減に努め、利益を確保してまいる所存であります。

次期(平成29年3月期)の連結決算見とおしにつきましては、予測することが難しい情勢にありますが、売上高77,000百万円、営業利益5,100百万円、経常利益5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円、1株当たり当期純利益135円81銭をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ313百万円増加し、53,248百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が増加し、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ2,881百万円増加し、30,514百万円となりました。これは主に、短期及び長期の借入金やリコール関連引当金が増加したこと等によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ2,567百万円減少し、22,733百万円となりました。これは主に、自己株式が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高5,400百万円及び営業活動による資金の増加4,630百万円を原資として、投資活動において1,394百万円、財務活動において3,834百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、4,769百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,630百万円(前連結会計年度比1,754百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により、資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,394百万円(前連結会計年度比656百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得等により、資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,834百万円(前連結会計年度比2,470百万円増)となりました。

これは主に、自己株式の取得により、資金が減少したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	39.6	44.1	41.9	47.6	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	28.2	31.8	44.6	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.5	1.4	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.4	56.0	51.7	90.7	327.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定した株主配当の維持を原則としたうえで、財務状況や利益水準を総合的に勘案することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、永続的かつ安定的な株主配当の確保や中長期的に事業展開していくための財源ならびに財務体質の強化等に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、当期の堅調な業績、将来の事業展開などを総合的に勘案し、企業体質の強化を図りつつ、永続的かつ安定的な配当の維持に努めてまいりたく、前期末配当より3円増配することとし、1株につき18円とさせていただき予定としております。また、次期の配当金につきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、1株当たり18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社12社で構成され、火災報知設備、消火設備、情報通信設備、防犯設備等の製造、販売、施工及び保守を主な内容とし、さらに各事業に関連する損害保険代理業務その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

防災事業

火災報知設備……………当社が製造販売するほか、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子株式会社より仕入れ、販売を行っております。販売、施工及び保守の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社が行っております。連結子会社ホーチキアメリカコーポレーションは、アメリカの営業拠点として米国カリフォルニア州において、連結子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは、ヨーロッパの営業拠点として英国ケント州において、当社より一部の製品及び材料の供給をうけて、火災報知機器の製造及び販売を行っております。ホーチキオーストラリアPTYリミテッドは、オーストラリアの営業拠点として豪州ニューサウスウェールズ州において、ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッドは、シンガポールの営業拠点としてシンガポール共和国シンガポール市において、当社グループより一部の製品を輸入し販売を行っております。ホーチキメキシコS. A. de C. V. は、メキシコの営業拠点としてメキシコモレロス州において、ホーチキアメリカコーポレーションより一部の製品を輸入し販売を行っております。ケンテックエレクトロニクスリミテッドは、英国ケント州において、火災報知機器の製造を行い当社グループへ供給する他、顧客への販売を行っております。ホーチキミドルイーストFZEは、中東の営業拠点としてドバイ首長国シリコンオアシスにおいて、ホーチキアメリカコーポレーションとホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドより一部の製品を輸入し販売を行っております。

なお、その他の関係会社である総合警備保障株式会社に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備……………当社及びケンテックエレクトロニクスリミテッドが製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売を行っております。販売、施工及び保守の一部は、火災報知設備を主に行っている連結子会社と同様であります。

情報通信事業等

情報通信設備……………当社は、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子株式会社より仕入れ、販売を行っております。販売、施工及び保守の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社が行っております。

防犯設備等……………当社が製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売を行っております。

なお、その他の関係会社である総合警備保障株式会社に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

平成27年7月1日付にてホーチキ消防科技(北京)有限公司の全出資持分を北京総代理店の所有者へ譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.hochiki.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業等による公共事業の増加など、市場環境の改善が期待されるものの、企業間競争による低価格化の進行など収益に影響を及ぼす要因もあり、楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、創立100周年に向け、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、受注高、売上高及び利益の向上に尽力してまいります。

防災事業の火災報知設備は、メンテナンス物件を核に、リニューアルの提案・進捗管理を徹底するとともに、関係会社等との連携を強化し、共同営業や機器開発の推進を図ってまいります。また、海外においては、海外事業のマーケティング、商品企画、商品開発の強化を加速してまいります。消火設備は、消火部門とトンネル部門の連携を強化し、リニューアルの提案営業を計画的に実施し、受注確保に努めるとともに、販売体制を強化し機器売販路の拡大を図ってまいります。

情報通信事業等の情報通信設備は、市場環境の変化を踏まえ、事業再編を視野に体制の整備を進めます。防犯設備等は、他部門や関係会社との連携を密にし、中・小規模市場向け製品の拡販を中心に営業を強化するとともに、リニューアル・保守契約の更なる受注促進を図ってまいります。

当社グループは、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全性や品質の高い製品及びシステムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図るとともに、リスク管理・コンプライアンス体制の強化やコーポレート・ガバナンスの充実、及び環境に配慮した企業活動を推進することにより、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、平成27年8月13日に公表いたしました、無線式火災報知設備機器の一部製品の不具合におきましては、全社を挙げて再発防止に向けた取り組みを進め、さらに安全性及び品質の高い製品を提供できるよう、製造・販売・施工・保守体制の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400	4,769
受取手形及び売掛金	23,321	22,724
製品	3,144	3,264
仕掛品	409	521
原材料	2,502	2,612
未成工事支出金	2,062	2,228
繰延税金資産	820	1,182
その他	358	648
貸倒引当金	△95	△78
流動資産合計	37,925	37,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,581	1,515
機械装置及び運搬具（純額）	720	826
土地	4,058	3,885
建設仮勘定	66	1,458
その他（純額）	282	336
有形固定資産合計	6,708	8,023
無形固定資産		
ソフトウェア	1,204	880
のれん	932	703
その他	162	67
無形固定資産合計	2,300	1,651
投資その他の資産		
投資有価証券	3,429	3,270
退職給付に係る資産	498	368
繰延税金資産	1,208	1,189
その他	1,011	987
貸倒引当金	△149	△114
投資その他の資産合計	5,999	5,700
固定資産合計	15,008	15,375
資産合計	52,934	53,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,970	9,954
短期借入金	472	881
未払金	5,119	5,727
未払法人税等	1,207	1,127
未成工事受入金	656	676
役員賞与引当金	60	0
工事損失引当金	284	491
製品補償引当金	33	23
リコール関連引当金	-	953
その他	3,355	3,525
流動負債合計	21,160	23,362
固定負債		
長期借入金	318	952
繰延税金負債	59	62
再評価に係る繰延税金負債	833	749
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	5,187	5,330
資産除去債務	21	21
その他	39	22
固定負債合計	6,471	7,151
負債合計	27,632	30,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	18,216	20,370
自己株式	△62	△4,445
株主資本合計	24,680	22,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,135	1,046
土地再評価差額金	△595	△641
為替換算調整勘定	286	28
退職給付に係る調整累計額	△286	△247
その他の包括利益累計額合計	539	186
非支配株主持分	81	94
純資産合計	25,301	22,733
負債純資産合計	52,934	53,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	70,173	71,919
売上原価	48,218	48,479
売上総利益	21,954	23,440
販売費及び一般管理費	18,810	18,384
営業利益	3,143	5,055
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	50	48
為替差益	228	-
保険金収入	11	20
その他	41	58
営業外収益合計	338	133
営業外費用		
支払利息	28	13
売上割引	27	27
手形売却損	17	12
支払手数料	15	38
為替差損	-	30
その他	25	54
営業外費用合計	114	177
経常利益	3,368	5,011
特別利益		
有形固定資産売却益	4	172
投資有価証券売却益	52	5
会員権売却益	7	-
受取和解金	-	225
特別利益合計	64	404
特別損失		
有形固定資産売却損	9	0
有形固定資産除却損	15	6
減損損失	8	52
ソフトウェア除却損	-	3
関係会社出資金売却損	-	8
リコール関連損失	-	1,850
会員権評価損	17	-
会員権売却損	-	6
特別損失合計	50	1,928
税金等調整前当期純利益	3,382	3,487
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,295
法人税等調整額	52	△331
法人税等合計	1,304	963
当期純利益	2,077	2,523
非支配株主に帰属する当期純利益	17	21
親会社株主に帰属する当期純利益	2,060	2,501

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,077	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	△88
土地再評価差額金	85	42
為替換算調整勘定	614	△257
退職給付に係る調整額	297	39
その他の包括利益合計	1,459	△264
包括利益	3,536	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,519	2,236
非支配株主に係る包括利益	17	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	15,775	△58	22,243
会計方針の変更による累積的影響額			779		779
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,728	16,554	△58	23,023
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,060		2,060
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,662	△4	1,657
当期末残高	3,798	2,728	18,216	△62	24,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	673	△700	△328	△584	△940	69	21,372
会計方針の変更による累積的影響額							779
会計方針の変更を反映した当期首残高	673	△700	△328	△584	△940	69	22,152
当期変動額							
剰余金の配当							△377
親会社株主に帰属する当期純利益							2,060
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461	105	614	297	1,479	12	1,491
当期変動額合計	461	105	614	297	1,479	12	3,149
当期末残高	1,135	△595	286	△286	539	81	25,301

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	18,216	△62	24,680
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,728	18,216	△62	24,680
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
親会社株主に帰属する当期純利益			2,501		2,501
自己株式の取得				△4,382	△4,382
土地再評価差額金の取崩			88		88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,153	△4,382	△2,228
当期末残高	3,798	2,728	20,370	△4,445	22,452

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,135	△595	286	△286	539	81	25,301
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,135	△595	286	△286	539	81	25,301
当期変動額							
剰余金の配当							△435
親会社株主に帰属する当期純利益							2,501
自己株式の取得							△4,382
土地再評価差額金の取崩							88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△46	△257	39	△352	13	△339
当期変動額合計	△88	△46	△257	39	△352	13	△2,567
当期末残高	1,046	△641	28	△247	186	94	22,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,382	3,487
減価償却費	1,130	1,168
減損損失	8	52
のれん償却額	250	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△60
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	21	207
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△173	△10
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	-	953
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	232	168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△57	△55
支払利息	28	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	△171
有形固定資産除却損	15	6
ソフトウェア除却損	-	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△5
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	8
会員権評価損	17	-
会員権売却損益 (△は益)	△7	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,289	452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228	△663
その他の資産の増減額 (△は増加)	291	△286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△733	31
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	36
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△107	19
その他の負債の増減額 (△は減少)	919	306
その他	54	54
小計	4,236	6,039
法人税等の支払額	△1,361	△1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,875	4,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10	-
有価証券の売却による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△605	△1,516
有形固定資産の売却による収入	31	291
ソフトウェアの取得による支出	△218	△211
投資有価証券の取得による支出	△141	△18
投資有価証券の売却による収入	142	8
利息及び配当金の受取額	57	55
その他	△4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737	△1,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,164	1,172
短期借入金の返済による支出	△899	△949
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,170	△160
自己株式の取得による支出	△4	△4,382
配当金の支払額	△378	△436
非支配株主への配当金の支払額	△5	△8
利息の支払額	△31	△14
その他	△38	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△3,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	803	△630
現金及び現金同等物の期首残高	4,596	5,400
現金及び現金同等物の期末残高	5,400	4,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,851	14,321	70,173	—	70,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,851	14,321	70,173	—	70,173
セグメント利益	6,766	477	7,243	△4,100	3,143
セグメント資産	35,092	7,679	42,771	10,162	52,934
その他の項目					
減価償却費	549	95	645	485	1,130
のれん償却額	250	—	250	—	250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524	65	589	294	883

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,100百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,162百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額294百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,230	13,689	71,919	—	71,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,230	13,689	71,919	—	71,919
セグメント利益	8,553	396	8,949	△3,894	5,055
セグメント資産	37,064	7,480	44,544	8,703	53,248
その他の項目					
減価償却費	528	107	635	533	1,168
のれん償却額	187	—	187	—	187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,554	532	2,087	224	2,312

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,894百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,703百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額224百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	868.11円	904.29円
1株当たり当期純利益金額	70.91円	88.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,060	2,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,060	2,501
普通株式の期中平均株式数(株)	29,053,359	28,382,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(売上高・受注高・受注残高)

(1) 売上高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	46,496	66.3	49,110	68.3	105.6	2,613
	消火設備	9,354	13.3	9,119	12.7	97.5	△234
	小計	55,851	79.6	58,230	81.0	104.3	2,378
情報通 信事業等	情報通信設備	9,677	13.8	8,980	12.5	92.8	△697
	防犯設備等	4,644	6.6	4,709	6.5	101.4	65
	小計	14,321	20.4	13,689	19.0	95.6	△632
合 計		70,173	100.0	71,919	100.0	102.5	1,746
(うち輸出)		10,219	14.6	10,301	14.3	100.8	81

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	45,827	65.6	49,289	67.1	107.6	3,462
	消火設備	10,070	14.4	9,925	13.5	98.6	△144
	小計	55,898	80.0	59,215	80.6	105.9	3,317
情報通 信事業等	情報通信設備	9,314	13.4	9,614	13.1	103.2	299
	防犯設備等	4,631	6.6	4,617	6.3	99.7	△13
	小計	13,946	20.0	14,231	19.4	102.0	285
合 計		69,844	100.0	73,447	100.0	105.2	3,602
(うち輸出)		10,059	14.4	10,301	14.0	102.4	241

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前連結会計年度 平成27年3月31日		当連結会計年度 平成28年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	10,363	48.9	10,542	46.4	101.7	179
	消火設備	7,743	36.5	8,550	37.6	110.4	806
	小計	18,107	85.4	19,092	84.0	105.4	985
情報通 信事業等	情報通信設備	2,415	11.4	3,049	13.4	126.2	634
	防犯設備等	676	3.2	584	2.6	86.4	△91
	小計	3,092	14.6	3,634	16.0	117.5	542
合 計		21,199	100.0	22,727	100.0	107.2	1,527
(うち輸出)		-	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他

役員の変動

(平成28年6月28日付予定)

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員変動

(1) 新任取締役候補

取締役	野口知充	(現 当社監査役) (現 トーア再保険株式会社 取締役社長)
-----	------	-----------------------------------

取締役	米澤道裕	(現 執行役員技術生産本部長)
-----	------	-----------------

(2) 退任予定取締役

取締役	増澤一浩	(常任顧問就任予定：情報通信事業特命担当)
-----	------	-----------------------

(3) 昇任予定取締役

常務取締役	松本誠一	(営業本部副本部長就任予定：セキュリティ事業担当) (現 当社取締役) (現 総合警備保障株式会社 参与) (現 ALSOKビルサービス株式会社 代表取締役)
-------	------	--

(4) 新任監査役候補

監査役	田中誠	(現 タクス税理士法人 代表社員)
-----	-----	-------------------

(5) 退任予定監査役

監査役	野口知充	(現 トーア再保険株式会社 取締役社長)
-----	------	----------------------